

平成 19 年 12 月期 決算短信

平成 20 年 2 月 20 日

上場会社名	清和鋼業株式会社	上場取引所	J Q
コード番号	7 5 3 1	URL	http://www.seiwa-kougyo.co.jp
代表者 (役職名)	代表取締役社長	(氏名)	阪上 正章
問合せ先責任者 (役職名)	常務取締役営業本部長	(氏名)	阪上 恵昭
定時株主総会開催予定日	平成 20 年 3 月 28 日	TEL	(06) 6581-2141
有価証券報告書提出予定日	平成 20 年 3 月 28 日	配当支払開始予定日	平成 20 年 3 月 31 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 12 月期の連結業績 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 12 月期	35,695	28.0	310	△32.3	389	△32.5	184	△81.0
18 年 12 月期	27,883	2.3	457	△48.5	576	△41.5	971	74.2

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益		潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益		自 己 資 本 当 期 純 利 益 率		総 資 産 経 常 利 益 率		売 上 高 営 業 利 益 率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
19 年 12 月期	47	04	—	—	2.0		1.5		0.9	
18 年 12 月期	248	08	—	—	10.7		3.0		1.6	

(参考) 持分法投資損益 19 年 12 月期 一百万円 18 年 12 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1 株 当 たり 純 資 産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19 年 12 月期	34,408		10,559		27.1	2,380	39	
18 年 12 月期	18,556		9,422		50.8	2,406	14	

(参考) 自己資本 19 年 12 月期 9,321 百万円 18 年 12 月期 9,422 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
19 年 12 月期	2,924	△ 3,967			2,251	1,327		
18 年 12 月期	820	1,324			△ 2,209	119		

2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19 年 12 月期	—	—	16	00	16	00	62	34.0	0.7
18 年 12 月期	—	—	18	00	18	00	70	7.3	0.8
20 年 12 月期 (予想)	—	—	16	00	16	00	—	31.6	—

(注) 18 年 12 月期末配当金の内訳 記念配当 2 円 00 銭

3. 平成 20 年 12 月期の連結業績予想 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中 間 期	28,800	102.6	160	△36.5	310	0.8	106	△44.4	27	07
通 期	61,400	72.0	300	△ 3.3	580	49.1	198	7.5	50	56

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

[新規 1社（中央鋼材株式会社）]

(注) 詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
-
- ② ①以外の変更 有

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）19年12月期 3,922,000株 18年12月期 3,922,000株

② 期末自己株式数 19年12月期 5,947株 18年12月期 5,907株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 19 年 12 月期の個別業績（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	28,592	3.0	324	△26.9	380	△33.0	222	△81.3
18年12月期	27,769	2.4	444	△46.9	568	△39.3	1,190	125.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	56	93	—	—
18年12月期	304	07	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年12月期	23,264	9,382	9,382	40.3	2,395	88		
18年12月期	18,473	9,437	9,437	51.1	2,409	86		

(参考) 自己資本 19年12月期 9,382百万円 18年12月期 9,437百万円

2. 平成 20 年 12 月期の個別業績予想（平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	15,300	8.1	160	△33.3	202	△32.7	120	△34.5	30	64
通期	32,500	13.7	290	△10.7	345	△9.4	205	△8.0	52	35

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、3 ページから 5 ページを参照して下さい。

II 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は好調な輸出に支えられ、個人消費も底堅く推移し、全体として緩やかな景気拡大が続きましたが、年後半は米国の低所得者向け住宅ローン問題の表面化により国際金融市場が混乱、原油価格の高騰や食料品等の値上げに加えて改正建築基準法施行の影響により建築活動が低迷、景気に不透明感が漂いはじめました。

鉄鋼業界におきましては、高炉メーカーは好調な輸出と旺盛な輸出産業向けの高級鋼材の需要に支えられ、順調に推移しているとみられますが、鉄鋼流通業界は改正建築基準法の影響により建築向け鋼材が大きく減退する中、原材料・スクラップの高騰を理由としたメーカーの値上げが行われ、仕入価格が上昇するなど市場環境は厳しさを増しております。

このような経営環境下において、当社グループは、営業基盤の強化・拡大のため、平成19年7月に中央鋼材株式会社の株式を取得して子会社化し、鉄鋼流通業界のリーディングカンパニーを目指し、きめ細かい営業活動を展開してまいりました。

当連結会計年度の売上金額は、中央鋼材株式会社が連結子会社になり同社の10～12月の3ヶ月分の業績が加わったことと値上げ効果により、前期比28.0%増の356億95百万円となりましたが、営業利益は仕入価格の上昇を販売価格に転嫁することが十分には出来ず、利幅が縮小し、経費削減の合理化努力と不良債権の発生ゼロの努力にもかかわらず新たに3ヶ月分ののれん償却費43百万円を計上したこともあり、遺憾ながら、前期比32.3%減の3億10百万円となりました。また、経常利益は中央鋼材株式会社の株式取得により借入金が増加、それに伴う金利負担と仕入割引等の減少により前期比32.5%減の3億89百万円となり、法人税等を差し引いた当期純利益は前期の3倉庫の売却による特別利益がなくなったため、前期比81.0%減の1億84百万円の計上となりました。

②次期の見通し

今年度の鉄鋼業界は、国内鉄鋼メーカーは、原材料価格高騰による需給逼迫を見込み、相次いで値上げ発表を行っております。

鉄鋼流通業界におきましては、昨年施行された改正建築基準法改正の影響が残っておりますが、輸出産業を中心とした底堅い鉄鋼需要に支えられて順調に推移するものと思われれます。

次期の業績見通しにつきましては、連結子会社の中央鋼材(株)の業績が加わり、連結売上高614億円と前期比72.0%増となりますが、持株会社体制移行に伴う諸費用と、のれんの償却費が発生するために、経常利益5億80百万円、当期純利益1億98百万円と厳しい見込みをしております。

(注)上記経営成績の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産に関する分析

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産の残高は、344億8百万円（前連結会計年度末は185億56百万円）となり、158億51百万円増加いたしました。これは平成19年7月17日付にて、議決権比率の74.2%を取得し子会社となった中央鋼材(株)の流動資産（110億87百万円）、固定資産（40億64百万円）、並びに、のれんの評価額（8億74百万円）がそれぞれ増加したことによるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の残高は、238億48百万円（前連結会計年度末は91億33百万円）となり、147億14百万円増加いたしました。これは子会社となった中央鋼材(株)の流動負債（93億63百万円）の増加並びに、同社の株式取得に伴うシンジケートローン30億円を調達したことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は、105億59百万円（前連結会計年度末は94億22百万円）となり、11億37百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,208百万円増加し、当連結会計年度末には13億27百万円となりました。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、29億24百万円（前年同期は8億20百万円獲得）となりました。これは主に、仕入債務の増加（27億22百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、39億67百万円（前年同期は13億24百万円獲得）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う株式の取得による支出（40億71百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、22億51百万円（前年同期は22億9百万円使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額（5億83百万円）があったものの、長期借入による収入（30億円）があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率(%)	43.4	50.8	27.1
時価ベースの自己資本比率(%)	93.1	173.8	159.3
債務償還年数(年)	—	1.8	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	96.7	68.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）によっております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・時期の配当

当社グループは、財務体質の強化と経営基盤の拡充を図りながら、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、長期的に平均20%程度の配当性向を目指しております。また、将来の事業展開に備えて、内部留保を充実し、経営の効率化を図り、企業競争力の強化に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク**①鋼材市況における価格変動リスク**

当社が販売している鉄鋼商品は、需給関係や他社の動向、更には中国の動向等の海外市況により、国内市況が大きく変動し業績に影響を及ぼす可能性があります。

②在庫増減におけるリスク

在庫販売を基軸としている当社は、市況変動に対して在庫増減に適切な対応が困難な場合は、業績に及ぼす可能性があります。

③売上債権管理上のリスク

当社は、各販売先に対して予め与信限度を設定して、定期的に見直しを行っておりますが、販売先が多数であり、かつ回収期間が長期であることが通例のため、経済情勢の変化等により倒産等が発生した場合は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（清和鋼業株式会社）及び子会社 6 社で構成され、鉄鋼商品の専門流通商社として、一般鋼材の卸売を主たる事業内容としております。

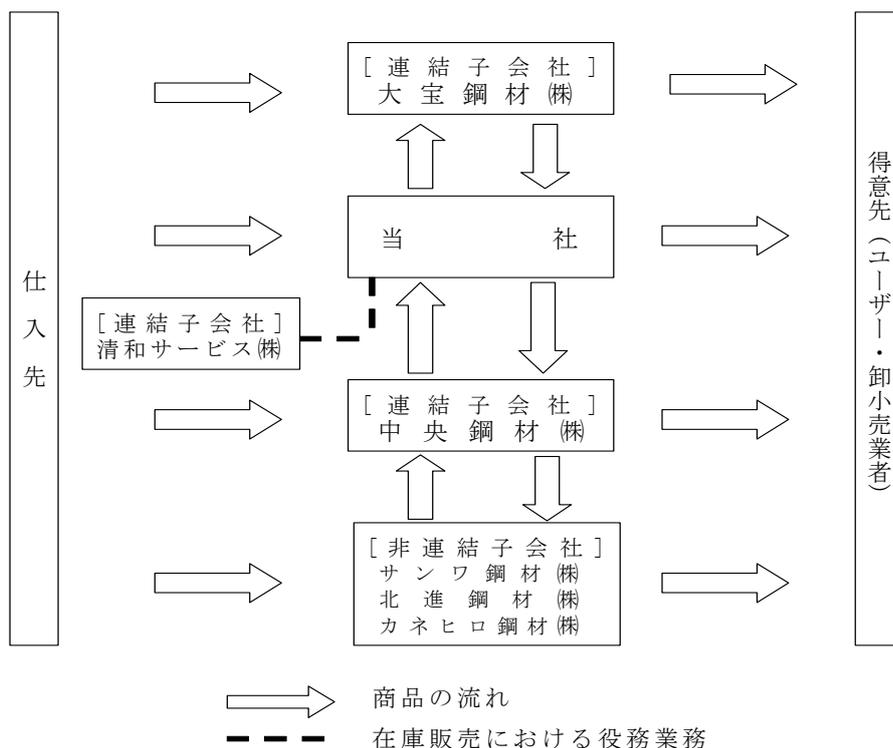
その主な事業の内容と当社グループの事業に係る各社の位置づけは、次のとおりであります。

なお、当社グループは、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載してあります。

事業区分	主な事業内容	取引形態等		会社
一般鋼材販売事業	構造用鋼、鉄筋、形鋼類、鋼板類、特殊鋼類等を 2・3 次特約店並びに需要家向けに販売	在庫販売	在庫品を得意先からの受注により販売、また一部の商品は、切断・加工を行い販売	当社、中央鋼材(株)※、大宝鋼材(株)（主に当社より、構造用鋼・特殊鋼類を仕入れて切断加工を行い、販売）
		取次販売	得意先からの受注により仕入先へ発注を行い、仕入先から得意先へ直接配送する販売	
その他の事業	工事請負事業、倉庫業、荷扱業務	工事請負事業		当社、中央鋼材(株)
		倉庫業		当社
		荷扱業務		清和サービス(株)

※) 中央鋼材株式会社は、平成 19 年 7 月 17 日に連結子会社としております。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、鉄鋼流通業界のリーディングカンパニーを目指して、良質な商品を「必要な時に」「必要なものを」「必要な量だけ」迅速かつ確実に提供して、顧客ニーズに応えることであります。その為に、顧客の満足度を最優先として、活力のある人材を育成し、経営の効率化を推し進め、業績の向上並びに社会貢献に努めていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、財務体質の強化と自己資本当期純利益率（ROE）を主要な経営指標としております。自己資本当期純利益率（ROE）を10%以上とすることを目標として、企業価値ならびに株主利益の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、中長期的なグループの経営戦略として、売上高の拡大と共に、日常業務での無駄を省いた徹底した合理主義を貫き、効率的経営による業績向上を図るために、次の項目に重点をおいて経営を進めております。

- ①顧客ニーズに的確に対応するために、情報を活かした提案型営業展開を積極的に行い、「ジャスト・イン・タイム」をモットーに顧客満足度の充実に努力を致します。
- ②多品種品揃えときめ細かいサービスにより、即納可能な流通体制を目指します。
- ③企業体質を強化し、競争力強化に向けた意思決定と企業行動のスピードアップを図り、各部門の収益責任体制を明確にして、利益確保重視を追求した営業展開を実施します。
- ④採算重視の営業活動の実施と「むだ」「むら」を省いて経費節減を図り、各部門の利益重視の経営を目指します。
- ⑤情報収集と与信管理面を相互に機能させ、総合的な営業力を高めます。

(4) 会社の対処すべき事項

国内景気は、中小企業の収益悪化と原油・一次産品等の値上げにより減速感が漂い、米国経済もサブプライム住宅ローン問題で内需への影響が懸念され、世界的な信用収縮懸念が高まっております。

鉄鋼流通業界も改正建築基準法施行の影響により、一時的とは思われますが需要が減退、仕入価格の上昇と相まって厳しい経営を余儀なくされております。

当社は、かかる厳しい環境に対応して、平成19年7月に東日本地区に営業基盤を有する中央鋼材株式会社と経営統合し、鋼材特約店の事業基盤を強化致しました。

これにより東日本と西日本との商圏の相互補完効果を高め、共同仕入れ、顧客の相互紹介、経営ノウハウの共有、間接財の共同調達、資金調達等の相乗効果が発揮できるよう努めます。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照ください。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		増減額 (△は減少)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	120		1,427		1,307
受取手形及び売掛金	10,871		18,459		7,587
商品	1,526		3,665		2,139
繰延税金資産	25		23		△2
その他	70		673		603
貸倒引当金	△8		△79		△70
流動資産合計	12,606	67.9	24,170	70.2	11,564
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	1,674		2,055		380
機械装置及び運搬具	427		391		△36
土地	2,380		2,904		523
その他	23		80		56
有形固定資産合計	4,506	24.3	5,431	15.8	924
無形固定資産					
のれん	—		831		831
ソフトウェア	8		13		4
その他	11		17		6
無形固定資産合計	19	0.1	862	2.5	842
投資その他の資産					
投資有価証券	1,119		1,128		8
貸貸用不動産	—		2,177		2,177
繰延税金資産	0		0		△0
その他	342		664		322
貸倒引当金	△38		△25		12
投資その他の資産合計	1,423	7.7	3,944	11.5	2,520
固定資産合計	5,950	32.1	10,237	29.8	4,287
資産合計	18,556	100.0	34,408	100.0	15,851

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		増 減 額 (△は減少)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	6,095		12,419		6,323
短期借入金	1,463		6,050		4,586
一年以内に返済予定の長期借入金	—		250		250
未払法人税等	174		57		△ 116
賞与引当金	21		23		2
役員賞与引当金	25		25		—
その他の	246		322		75
流動負債合計	8,026	43.2	19,148	55.6	11,121
固 定 負 債					
長期借入金	—		2,875		2,875
繰延税金負債	978		1,396		417
退職給付引当金	1		141		139
役員退職引当金	124		208		83
その他の	2		79		76
固定負債合計	1,107	6.0	4,700	13.7	3,592
負債合計	9,133	49.2	23,848	69.3	14,714
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	735	4.0	735	2.1	—
資本剰余金	601	3.2	601	1.8	—
利益剰余金	7,586	40.9	7,700	22.4	113
自己株式	△ 22	△ 0.1	△ 22	△ 0.1	△ 0
株主資本合計	8,901	48.0	9,015	26.2	113
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	520	2.8	306	0.9	△ 214
評価・換算差額等合計	520	2.8	306	0.9	△ 214
少数株主持分	—	—	1,238	3.6	1,238
純資産合計	9,422	50.8	10,559	30.7	1,137
負債純資産合計	18,556	100.0	34,408	100.0	15,851

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		増減額 (△は減少)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高	27,883	100.0	35,695	100.0	7,811
売 上 原 価	25,449	91.3	33,091	92.7	7,642
売 上 総 利 益	2,434	8.7	2,603	7.3	168
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,976	7.1	2,293	6.4	316
営 業 利 益	457	1.6	310	0.9	△ 147
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	2		4		2
受 取 配 当 金	20		25		5
仕 入 割 引	67		72		5
不 動 産 賃 貸 収 入	19		91		71
そ の 他	25		17		△ 8
営 業 外 収 益 計	134	0.5	211	0.6	76
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	9		56		47
支 払 手 数 料	—		25		25
不 動 産 賃 貸 原 価	6		39		33
そ の 他	1		11		10
営 業 外 費 用 計	16	0.0	132	0.4	116
経 常 利 益	576	2.1	389	1.1	△ 187
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	1,778		—		△ 1,778
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	31		33		1
特 別 利 益 計	1,809	6.5	33	0.1	△ 1,776
特 別 損 失					
前 期 損 益 修 正 損	—		8		8
固 定 資 産 売 却 損	279		—		△ 279
減 損 損 失	227		—		△ 227
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		54		54
特 別 損 失 計	507	1.8	63	0.2	△ 444
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,878	6.8	359	1.0	△ 1,519
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	386	1.4	208	0.6	△ 177
法 人 税 等 調 整 額	520	1.9	△ 27	△ 0.1	△ 548
少 数 株 主 損 失	—		5	0.0	5
当 期 純 利 益	971	3.5	184	0.5	△ 787

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) (単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
平成17年12月31日 残高	735	601	6,694	△ 6	8,026	677	8,703
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)			△ 54		△ 54		△ 54
利益処分による役員賞与 (注)			△ 25		△ 25		△ 25
当期純利益			971		971		971
自己株式の取得				△ 16	△ 16		△ 16
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)						△ 156	△ 156
連結会計年度中の変動額合計	—	—	891	△ 16	875	△ 156	718
平成18年12月31日 残高	735	601	7,586	△ 22	8,901	520	9,422

(注) 平成 18 年 3 月 30 日株主総会決議によるものであります。

当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) (単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年12月31日 残高	735	601	7,586	△ 22	8,901	520	—	9,422
連結会計年度中の 変動額								
剰余金の配当 (注)			△ 70		△ 70			△ 70
当期純利益			184		184			184
自己株式の取得				△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の 変動額 (純額)						△ 214	1,238	1,024
連結会計年度中の 変動額合計	—	—	113	△ 0	113	△ 214	1,238	1,137
平成19年12月31日 残高	735	601	7,700	△ 22	9,015	306	1,238	10,559

(注) 平成 19 年 3 月 29 日株主総会決議によるものであります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,878	359
減価償却費		216	202
減損損失		227	—
のれん償却額		—	43
前期損益修正損		—	8
賞与引当金の増加額・減少(△)額		0	△ 16
役員賞与引当金の増加額		25	—
退職給付引当金の増加額		0	1
役員退職引当金の増加額		12	6
貸倒引当金の減少額		△ 41	△ 33
投資有価証券評価損		—	54
受取利息及び受取配当金		△ 22	△ 29
支払利息		9	56
固定資産売却益		△ 1,778	—
固定資産売却損		279	—
売上債権の増加(△)額・減少額		△ 125	372
たな卸資産の増加(△)額・減少額		△ 97	495
仕入債務の増加額		545	2,722
役員賞与の支払額		△ 25	—
その他		115	△ 888
小 計		1,222	3,354
法人税等の支払額		△ 402	△ 430
営業活動によるキャッシュ・フロー		820	2,924
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
連結の範囲の変更を伴う株式の取得による支出		—	△ 4,071
投資有価証券の取得による支出		—	△ 103
投資有価証券の売却等による収入		—	101
有形固定資産の取得による支出		△ 1,609	△ 28
有形固定資産の売却による収入		2,877	—
貸付金の新規貸付による支出		△ 1	△ 0
貸付金の返済による収入		6	38
利息及び配当金の受取額		22	30
その他		28	66
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,324	△ 3,967
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		△ 1,879	△ 583
長期借入による収入		—	3,000
長期借入金の返済による支出		△ 252	△ 25
利息の支払額		△ 8	△ 42
配当金の支払額		△ 53	△ 71
その他		△ 16	△ 25
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,209	2,251
IV 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△ 64	1,208
V 現金及び現金同等物の期首残高		184	119
VI 現金及び現金同等物の期末残高		119	1,327

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (a) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称：中央鋼材(株)、大宝鋼材(株)、清和サービス(株)
 なお、中央鋼材(株)の株式を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。
- (b) 非連結子会社の名称等 サンワ鋼材(株)、北進鋼材(株)、カネヒロ鋼材(株)
 (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (a) 持分法適用した関連会社
 該当事項はありません。
- (b) 持分法を適用していない非連結子会社
 会社等の名称 サンワ鋼材(株)、北進鋼材(株)、カネヒロ鋼材(株)
 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、全体として重要性がないため、持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、中央鋼材(株)の事業年度末日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結会計年度末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有 価 証 券
 ・その他有価証券
 a. 時価のあるもの

..... 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）であります。

b. 時価のないもの 移動平均法による原価法であります。

- ② 商 品

..... 当社は、後入先出法による低価法を採用しております。連結子会社は、主として移動平均法による低価法を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産及び賃貸用不動産

..... 定率法であります。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法であります。
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 (会計方針の変更)

当連結会計年度から、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する政令 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

- ② 無形固定資産

..... 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

..... 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金

..... 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

- ③ 役員賞与引当金

..... 当社は、役員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

- ④ 退職給付引当金

..... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

- ⑤ 役員退職引当金

..... 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(ニ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのみを実施しており、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- a. ヘッジ手段 …………… 金利スワップ
b. ヘッジ対象 …………… 借入金

③ ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

⑤ その他

ヘッジ取引契約は、資金担当責任者の申請により社長の承認を得て行っております。

(ハ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸用不動産」は当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。

なお、前連結会計年度末の「賃貸用不動産」は259百万円であります。

(7) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 18 年 12 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 19 年 12 月 31 日現在)															
	1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 53 百万円															
	2. 担保に供している資産 (1) 建物及び構築物 14 百万円 土 地 139 賃貸用不動産 1,452 (2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 0 百万円 短期借入金 1,550 計 1,550															
	3. 偶発債務 ・債務保証 連結子会社の中央鋼材(株)が非連結子会社の金融機関等からの債務に対し債務保証を行っております。															
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カネヒロ鋼材(株)</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td>営業債務</td> </tr> <tr> <td>サンワ鋼材(株)</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">149</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	カネヒロ鋼材(株)	120	借入債務	〃	9	営業債務	サンワ鋼材(株)	20	借入債務	計	149	-
保証先	金額(百万円)	内容														
カネヒロ鋼材(株)	120	借入債務														
〃	9	営業債務														
サンワ鋼材(株)	20	借入債務														
計	149	-														
4. 減価償却累計額 有形固定資産 1,064 百万円 投資その他の資産「その他」 (賃貸用不動産) 62	4. 減価償却累計額 有形固定資産 2,294 百万円 賃貸用不動産 882															
5. 圧縮記帳額 (国庫補助金等による圧縮記帳額) 国庫補助金等の受入れにより、取得価額より控除している固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物及び構築物 30 百万円 機械装置及び運搬具 2 そ の 他 0 計 33	5. 圧縮記帳額 同左															
6. 受取手形割引高 0 百万円	6. 受取手形割引高 16 百万円															

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)																																
<p>2. 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,736</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,778</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">43 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279</td> </tr> </table> <p>4. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市西区</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">226</td> </tr> <tr> <td>兵庫県加東 郡他 1 件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については原則として事業単位である営業拠点ごとに、賃貸用不動産及び遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしております。事業用資産及び遊休資産のうち近年の著しい地価下落に伴い回収可能価額が低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(227百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、事業用資産については不動産鑑定評価基準に基づき、遊休資産については固定資産税評価基準に基づき算定された正味売却価額により測定しております。</p>	建物及び構築物	40 百万円	機械装置及び運搬具	1	土地	1,736	その他の	0	計	1,778	建物及び構築物	43 百万円	機械装置及び運搬具	5	土地	230	その他の	0	計	279	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪市西区	事業用資産	土地	226	兵庫県加東 郡他 1 件	遊休資産	土地	1	<p>1. 前期損益修正損は、前連結会計年度に売却した固定資産売却益の修正であります。</p>
建物及び構築物	40 百万円																																
機械装置及び運搬具	1																																
土地	1,736																																
その他の	0																																
計	1,778																																
建物及び構築物	43 百万円																																
機械装置及び運搬具	5																																
土地	230																																
その他の	0																																
計	279																																
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
大阪市西区	事業用資産	土地	226																														
兵庫県加東 郡他 1 件	遊休資産	土地	1																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	3,922	—	—	3,922
合計	3,922	—	—	3,922
自己株式 普通株式 (注)	3	2	—	5
合計	3	2	—	5

(注) 自己株式の株式数の増加 2 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 3 月 30 日 定時株主総会	普通株式	54	14	平成 17 年 12 月 31 日	平成 18 年 3 月 31 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 3 月 29 日 定時株主総会	普通株式	70	利益剰余金	18	平成 18 年 12 月 31 日	平成 19 年 3 月 30 日

当連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	3,922	—	—	3,922
合計	3,922	—	—	3,922
自己株式 普通株式 (注)	5	0	—	5
合計	5	0	—	5

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 3 月 29 日 定時株主総会	普通株式	70	18	平成 18 年 12 月 31 日	平成 19 年 3 月 30 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 3 月 28 日 定時株主総会	普通株式	62	利益剰余金	16	平成 19 年 12 月 31 日	平成 20 年 3 月 31 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 12 月 31 日現在)	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 19 年 12 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 120 百万円	現金及び預金勘定 1,427 百万円
別 段 預 金 Δ 1	預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 Δ 100
現金及び現金同等物 <u>119</u>	別 段 預 金 Δ 0
	現金及び現金同等物 <u>1,327</u>
	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により新たに中央鋼材(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに中央鋼材(株)株式の取得価額と中央鋼材(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 11,087 百万円
	固定資産 4,064
	のれん 874
	流動負債 Δ 9,363
	固定負債 Δ 953
	少数株主持分 Δ 1,246
	中央鋼材(株)株式の取得価額 4,464
	中央鋼材(株)現金及び現金同等物 Δ 393
	差引：中央鋼材(株)取得のための支出 <u>4,071</u>

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

事業の種類として「一般鋼材販売事業」及び「その他の事業」に区分していますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「一般鋼材販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)																																									
<p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> <td></td> </tr> </table>	1 年内	1	百万円	1 年超	6		合計	8		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額(百 万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額(百 万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定し</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 未経過リース料期末残高相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> <td></td> </tr> </table>		取得価額 相当額(百 万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額(百 万円)	機械装置及び運搬具	96	46	49	1 年内	15	百万円	1 年超	34		合計	49		支払リース料	3	百万円	減価償却費相当額	3		1 年内	1	百万円	1 年超	5		合計	6	
1 年内	1	百万円																																								
1 年超	6																																									
合計	8																																									
	取得価額 相当額(百 万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額(百 万円)																																							
機械装置及び運搬具	96	46	49																																							
1 年内	15	百万円																																								
1 年超	34																																									
合計	49																																									
支払リース料	3	百万円																																								
減価償却費相当額	3																																									
1 年内	1	百万円																																								
1 年超	5																																									
合計	6																																									

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日) 及び当連結会計年度 (自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 18 年 12 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 19 年 12 月 31 日現在)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	23	ゴルフ会員権評価損損金不算入額	25
貸倒引当金損金算入限度超過額	3	貸倒引当金損金算入限度超過額	4
賞与引当金	8	賞与引当金	9
役員退職引当金	50	退職給付引当金	54
未払事業税否認額	11	役員退職引当金	85
繰越欠損金	62	未払事業税否認額	7
その他	9	繰越欠損金	54
繰延税金資産小計	169	その他	11
評価性引当額	△ 138	繰延税金資産小計	252
繰延税金資産合計	30	評価性引当額	△ 165
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	86
固定資産圧縮記帳積立金	△ 553	(繰延税金負債)	
固定資産圧縮特別勘定積立金	△ 72	固定資産圧縮記帳積立金	△ 527
その他有価証券評価差額金	△ 355	固定資産圧縮特別勘定積立金	△ 71
その他	△ 0	その他有価証券評価差額金	△ 294
繰延税金負債合計	△ 982	土地評価益	△ 564
差引：繰延税金負債の純額	△ 952	その他	△ 0
		繰延税金負債合計	△ 1,459
		差引：繰延税金負債の純額	△ 1,372
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産—繰延税金資産	25	流動資産—繰延税金資産	23
固定資産—繰延税金資産	0	固定資産—繰延税金資産	0
固定負債—繰延税金負債	△ 978	固定負債—繰延税金負債	△ 1,396
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)		
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.4
住民税等均等割額	0.5	住民税等均等割額	2.6
評価性引当額	4.7	評価性引当額	△ 1.4
留保金課税	1.1	のれん償却額	4.9
その他	1.0	その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株 式	220	1,097	876
② 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
その他	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	220	1,097	876
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株 式	—	—	—
② 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
その他	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	220	1,097	876

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	22

当連結会計年度（平成19年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株 式	235	763	528
② 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
その他	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	235	763	528
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株 式	302	285	△ 17
② 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
その他	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	302	285	△ 17
合 計	537	1,048	511

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損は、54百万円計上しております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

(単位：百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
101	0	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
子会社株式	53
その他有価証券 非上場株式	25

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組み方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップのみを実施しており、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ方法 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>③ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に関するリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当責任者の申請により社長の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のため、「取引の時価等に関する事項」は開示の対象から除いております。</p>

(ストップ・オプション等)

前連結会計年度 (自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日) 及び当連結会計年度 (自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

前連結会計年度 (自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日) 及び当連結会計年度 (自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

	前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)									
1. 採用している退職給付制度の概要	<p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。このうち、清和鋼業(株)、清和サービス(株)は、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>また、清和鋼業(株)は、大阪鉄商厚生年金基金制度に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金の拠出割合に基づく年金資産残高は、529百万円であります。</p>	<p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。このうち、清和鋼業(株)、清和サービス(株)は、適格退職年金制度を採用していましたが、当該年金制度の廃止に伴い、平成19年10月1日より確定給付企業年金制度へ移行いたしました。また、中央鋼材(株)は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>さらに、清和鋼業(株)、中央鋼材(株)は、次の厚生年金基金制度に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>加入している厚生年金基金</th> <th>掛金の拠出割合に基づく年金資産残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>清和鋼業(株)</td> <td>大阪鉄商厚生年金基金</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>中央鋼材(株)</td> <td>東京金属事業厚生年金基金</td> <td>480</td> </tr> </tbody> </table>		加入している厚生年金基金	掛金の拠出割合に基づく年金資産残高(百万円)	清和鋼業(株)	大阪鉄商厚生年金基金	492	中央鋼材(株)	東京金属事業厚生年金基金	480
	加入している厚生年金基金	掛金の拠出割合に基づく年金資産残高(百万円)									
清和鋼業(株)	大阪鉄商厚生年金基金	492									
中央鋼材(株)	東京金属事業厚生年金基金	480									
2. 退職給付債務に関する事項	<p>イ. 退職給付債務 Δ115百万円</p> <p>ロ. 適格退職年金資産 113</p> <hr/> <p>ハ. 退職給付引当金(イ+ロ) Δ 1</p>	<p>イ. 退職給付債務 Δ298百万円</p> <p>ロ. 退職年金資産 156</p> <hr/> <p>ハ. 退職給付引当金(イ+ロ) Δ141</p>									
3. 退職給付費用に関する事項	<p>勤務費用 9百万円 (退職給付費用)</p> <p>当社及び連結子会社は、簡便法を採用しております。退職給付費用はすべて「勤務費用」に計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度中に退職者に支給した退職給付費用は「勤務費用」に含めております。</p>	<p>勤務費用 25百万円 (退職給付費用)</p> <p>同 左</p>									
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	<p>当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	<p>同 左</p>									

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	2,406円14銭	2,380円39銭
1株当たり当期純利益	248円08銭	47円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同 左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益	971	184
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	971	184
期中平均株式数(株)	3,916,612	3,916,084

(仕入及び販売の状況)

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	前年同 期 比
線 材	414	104.2
鉄 筋	3,170	125.8
平 ・ 角 鋼	2,803	108.1
一 般 形 鋼	4,187	130.9
H 形 鋼	4,839	177.4
軽 量 形 鋼	1,414	126.8
鋼 板 類	6,744	117.5
鋼 管 ・ そ の 他 類	3,318	135.0
特 殊 鋼 類	2,283	107.1
一般鋼材販売事業 小計	31,564	125.0
その他の事業	1,033	359.8
合 計	32,598	127.6

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 商品販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	前年同 期 比
線 材	424	103.9
鉄 筋	3,259	123.1
平 ・ 角 鋼	2,973	103.3
一 般 形 鋼	4,691	133.5
H 形 鋼	5,733	189.0
軽 量 形 鋼	1,560	126.9
鋼 板 類	6,967	112.9
鋼 管 ・ そ の 他 類	3,955	142.0
特 殊 鋼 類	2,470	108.2
一般鋼材販売事業 小計	34,638	125.6
その他の事業	1,056	352.7
合 計	35,695	128.0

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		前事業年度 (平成18年12月31日現在)		当事業年度 (平成19年12月31日現在)		増 減 額 (△は減少)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			
(資産の部)		%		%			
流動資産							
現金及び預金	107		612		504		
受取手形	7,099		6,747		△ 352		
売掛金	3,755		3,762		7		
商品	1,495		1,722		226		
前渡金	—		35		35		
前払費用	1		0		△ 1		
繰延税金資産	23		16		△ 6		
その他	68		497		428		
貸倒引当金	△ 6		△ 2		4		
流動資産合計	12,545	67.9	13,393	57.6	848		
固定資産							
有形固定資産							
建物	1,525		1,454		△ 71		
構築物	131		111		△ 20		
機械及び装置	402		334		△ 68		
車両運搬具	2		1		△ 0		
器具備品	22		17		△ 5		
土地	2,187		2,187		—		
有形固定資産合計	4,272	23.1	4,106	17.6	△ 165		
無形固定資産							
借地権	5		5		—		
ソフトウェア	8		8		△ 0		
その他	5		3		△ 2		
無形固定資産合計	19	0.1	17	0.1	△ 2		
投資その他の資産							
投資有価証券	1,119		771		△ 348		
関係会社株式	20		4,484		4,464		
長期貸付金	29		—		△ 29		
従業員長期貸付金	1		0		△ 0		
破産更生債権等	18		14		△ 3		
長期前払費用	22		23		0		
賃貸用不動産	452		449		△ 2		
その他	11		11		0		
貸倒引当金	△ 38		△ 8		29		
投資その他の資産合計	1,636	8.9	5,747	24.7	4,110		
固定資産合計	5,928	32.1	9,871	42.4	3,942		
資産合計	18,473	100.0	23,264	100.0	4,790		

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成18年12月31日現在)		当事業年度 (平成19年12月31日現在)		増 減 額 (△は減少)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
支払手形		1,778		1,859		81
買掛金		4,281		6,800		2,519
短期借入金		1,413		1,000		△ 413
一年以内に返済予定の長期借入金		—		150		150
未払金		114		80		△ 33
未払費用		24		41		16
未払法人税等		173		56		△ 117
未払消費税等		63		12		△ 51
前受金		22		22		0
預り金		13		14		0
賞与引当金		17		19		2
役員賞与引当金		25		25		—
その他		2		2		△ 0
流動負債合計		7,930	42.9	10,085	43.4	2,155
固定負債						
長期借入金		—		2,850		2,850
繰延税金負債		977		812		△ 164
退職給付引当金		1		1		△ 0
役員退職引当金		124		129		4
その他		2		2		—
固定負債合計		1,106	6.0	3,796	16.3	2,690
負債合計		9,036	48.9	13,882	59.7	4,845
(純資産の部)						
株主資本						
資本金		735	4.0	735	3.2	—
資本剰余金						
資本準備金		601		601		—
資本剰余金合計		601	3.2	601	2.6	—
利益剰余金						
利益準備金		52		52		—
その他利益剰余金						
固定資産圧縮記帳積立金		810		772		△ 38
固定資産圧縮特別勘定積立金		105		105		△ 0
別途積立金		5,550		5,550		—
繰越利益剰余金		1,082		1,273		191
利益剰余金合計		7,601	41.2	7,753	33.3	152
自己株式		△ 22	△ 0.1	△ 22	△ 0.1	△ 0
株主資本合計		8,916	48.3	9,068	39.0	151
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		520		314		△ 206
評価・換算差額等合計		520	2.8	314	1.3	△ 206
純資産合計		9,437	51.1	9,382	40.3	△ 54
負債純資産合計		18,473	100.0	23,264	100.0	4,790

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		増減額 (△は減少)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	27,769	100.0	28,592	100.0	823
売 上 原 価	25,428	91.6	26,545	92.8	1,116
売 上 総 利 益	2,340	8.4	2,047	7.2	△ 292
販売費及び一般管理費	1,896	6.8	1,723	6.0	△ 173
営 業 利 益	444	1.6	324	1.2	△ 119
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	2		0		△ 1
受 取 配 当 金	20		23		3
仕 入 割 引	67		58		△ 9
不 動 産 賃 貸 収 入	22		26		3
そ の 他	27		16		△ 11
営 業 外 収 益 計	139	0.5	124	0.4	△ 14
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	8		34		26
支 払 手 数 料	—		25		25
不 動 産 賃 貸 原 価	6		8		2
そ の 他	0		0		△ 0
営 業 外 費 用 計	15	0.0	68	0.3	53
経 常 利 益	568	2.1	380	1.3	△ 187
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	1,777		—		△ 1,777
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	31		33		1
特 別 利 益 計	1,809	6.5	33	0.1	△ 1,775
特 別 損 失					
前 期 損 益 修 正 損	—		8		8
固 定 資 産 売 却 損	279		—		△ 279
減 損 損 失	1		—		△ 1
特 別 損 失 計	281	1.0	8	0.0	△ 272
税 引 前 当 期 純 利 益	2,096	7.6	406	1.4	△ 1,690
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	386	1.4	200	0.7	△ 186
法 人 税 等 調 整 額	520	1.9	△ 16	△ 0.1	△ 536
当 期 純 利 益	1,190	4.3	222	0.8	△ 968

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
			固定資産 圧縮記帳 積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年12月31日 残高	735	601	52	169	—	5,050	1,218	6,490
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (注)							△54	△54
利益処分による役員賞与 (注)							△25	△25
固定資産圧縮記帳積立金の取崩 (前期分)				△3			3	—
固定資産圧縮記帳積立金の取崩 (当期分)				△52			52	—
固定資産圧縮記帳積立金の積立				697			△697	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					105		△105	—
別途積立金の積立						500	△500	—
当期純利益							1,190	1,190
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	641	105	500	△135	1,111
平成18年12月31日 残高	735	601	52	810	105	5,550	1,082	7,601

	株主資本		評価・換算 差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高	△6	7,821	677	677	8,498
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)		△54			△54
利益処分による役員賞与 (注)		△25			△25
固定資産圧縮記帳積立金の取崩 (前期分)		—			—
固定資産圧縮記帳積立金の取崩 (当期分)		—			—
固定資産圧縮記帳積立金の積立		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		1,190			1,190
自己株式の取得	△16	△16			△16
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)			△156	△156	△156
事業年度中の変動額合計	△16	1,094	△156	△156	938
平成18年12月31日 残高	△22	8,916	520	520	9,437

(注) 平成18年3月30日株主総会決議によるものであります。

当事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮記帳 積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年12月31日 残高	735	601	52	810	105	5,550	1082	7,601
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (注)							△70	△70
固定資産圧縮記帳積立金の取崩				△34			34	—
固定資産圧縮記帳積立金の積立				△3			3	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					△0		0	—
当期純利益							222	222
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△38	△0	—	191	152
平成19年12月31日 残高	735	601	52	772	105	5,550	1,273	7,753

	株主資本		評価・換算 差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高	△22	8,916	520	520	9,437
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)		△70			△70
固定資産圧縮記帳積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮記帳積立金の積立		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—			—
当期純利益		222			222
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			△206	△206	△206
事業年度中の変動額合計	△0	151	△206	△206	△54
平成19年12月31日 残高	△22	9,068	314	314	9,382

(注) 平成19年3月29日株主総会決議によるものであります。

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法であります。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの・・・・・・・・・・・・・・ 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。

② 時価のないもの・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法であります。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法・・・・・・ 後入先出法による低価法であります。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸用不動産・・・・・・ 定率法であります。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法であります。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（会計方針の変更）

当事業年度から法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号））に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法であります。

(3) 長期前払費用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 役員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

(5) 役員退職引当金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

5. 重要なリース取引の処理方法・・・・・・・・・・・・・・ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 18 年 12 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 19 年 12 月 31 日現在)																												
<p>1. 関係会社に対する主な金銭債権及び金銭債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">190 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>2. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有形固定資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,022 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> </table> <p>3. 圧縮記帳額 (国庫補助金等による圧縮記帳額) 国庫補助金等の受入れにより、取得価額より控除している固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">33</td> </tr> </table>	売掛金	190 百万円	未払金	12	有形固定資産	1,022 百万円	賃貸用不動産	62	建物	26 百万円	構築物	3	機械及び装置	2	器具備品	0	計	33	<p>1. 関係会社に対する主な金銭債権及び金銭債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">187 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>2. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有形固定資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,189 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </table> <p>3. 圧縮記帳額 同左</p>	売掛金	187 百万円	買掛金	21	未払金	12	有形固定資産	1,189 百万円	賃貸用不動産	65
売掛金	190 百万円																												
未払金	12																												
有形固定資産	1,022 百万円																												
賃貸用不動産	62																												
建物	26 百万円																												
構築物	3																												
機械及び装置	2																												
器具備品	0																												
計	33																												
売掛金	187 百万円																												
買掛金	21																												
未払金	12																												
有形固定資産	1,189 百万円																												
賃貸用不動産	65																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)																																		
<p>1. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有形固定資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">197 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">39 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,736</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,776</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">41 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	有形固定資産	197 百万円	賃貸用不動産	2	建物	39 百万円	構築物	1	機械及び装置	0	器具備品	0	土地	1,736	計	1,776	建物	41 百万円	構築物	1	機械及び装置	5	車両運搬具	0	器具備品	0	土地	230	その他	0	<p>1. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有形固定資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">170 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>3. 前期損益修正損は、前期に売却した固定資産売却益の修正であります。</p>	有形固定資産	170 百万円	賃貸用不動産	2
有形固定資産	197 百万円																																		
賃貸用不動産	2																																		
建物	39 百万円																																		
構築物	1																																		
機械及び装置	0																																		
器具備品	0																																		
土地	1,736																																		
計	1,776																																		
建物	41 百万円																																		
構築物	1																																		
機械及び装置	5																																		
車両運搬具	0																																		
器具備品	0																																		
土地	230																																		
その他	0																																		
有形固定資産	170 百万円																																		
賃貸用不動産	2																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	3	2	—	5
合計	3	2	—	5

(注) 自己株式の株式数の増加 2 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	5	0	—	5
合計	5	0	—	5

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日) 及び当事業年度 (自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日) のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成 18 年 12 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 19 年 12 月 31 日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
関係会社株式評価損損金不算入額	関係会社株式評価損損金不算入額
82	82
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	ゴルフ会員権評価損損金不算入額
23	23
貸倒引当金損金算入限度超過額	賞与引当金
3	7
賞与引当金	役員退職引当金
6	52
役員退職引当金	未払事業税否認額
50	4
未払事業税否認額	その他
11	7
その他	繰延税金資産小計
7	178
繰延税金資産小計	評価性引当額
186	△ 160
評価性引当額	繰延税金資産合計
△ 158	18
繰延税金資産合計	
27	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮記帳積立金	固定資産圧縮記帳積立金
△ 553	△ 527
固定資産圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金
△ 72	△ 71
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△ 355	△ 214
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△ 981	△ 814
差引：繰延税金負債の純額	差引：繰延税金負債の純額
△ 954	△ 795
(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産—繰延税金資産	流動資産—繰延税金資産
23	16
固定負債—繰延税金負債	固定負債—繰延税金負債
△ 977	△ 812
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.6	40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.4	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△ 0.2	△ 1.1
住民税等均等割額	住民税等均等割額
0.4	2.1
評価性引当額	評価性引当額
0.1	0.5
留保金課税	その他
1.0	△ 0.2
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.9	45.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
43.2	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 2,409円86銭	1株当たり純資産額 2,395円88銭
1株当たり当期純利益 304円07銭	1株当たり当期純利益 56円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益	1,190	222
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,190	222
期中平均株式数(株)	3,916,612	3,916,084

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。